

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成18年度中間決算の概要	(単)	...	1
平成18年度中間決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	12
2. 業務純益	(単)	...	13
3. 利鞘	(単)	...	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	...	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成18年9月期)	(単)	...	25

平成18年度中間決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

< 1. 中間決算の要約 >

...P. 2

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前中間期比10億円増加し220億円。

中間純利益は、繰延税金資産の取崩などから前中間期比20億円減少し47億円。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
経常収益	674	91	582
業務純益	100	98	199
(コア業務純益)	220	10	209
経常利益	144	17	126
中間純利益	47	20	67

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

...P. 6

有価証券の評価益は、前期末比172億円減少し1,495億円。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,495	172	1,667

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

...P. 7

与信費用は、一層保守的な引当を行ったものの、前中間期とほぼ同額の77億円。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
一般貸倒引当金繰入額	55	50	4
不良債権処理額	22	50	72
与信費用(合計)	77	0	77

金融再生法開示債権は、前期末比14億円増加。一方、不良債権比率は低下。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,809	14	1,795
不良債権比率	4.86%	0.01%	4.87%
保全率	81.9%	3.3%	85.2%

当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は4.13%となります。

< 4. 自己資本比率の状況 >

...P. 10

連結自己資本比率は、前期末比0.04%低下し11.46%。

(単位:%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	11.46	0.04	11.50

< 5. 中間配当金 >

...P. 11

1株当たり中間配当金は、3.00円(年間6.00円を予定)といたします。

< 6. 平成19年3月期の業績予想 >

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益	1,610	1,360
(コア業務純益)	-	440
経常利益	410	390
当期純利益	195	190

< 1. 中間決算の要約 >

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前中間期比10億円増加し220億円。
しかし、中間純利益は繰延税金資産の取崩などから前中間期比20億円減少し47億円。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	18年9月期		17年9月期
			17年9月比	
コア業務粗利益	1	506	17	488
資金利益	2	432	8	424
役務取引等利益	3	69	8	61
その他業務利益()	4	4	1	2
経費()	5	285	6	278
人件費	6	149	5	144
物件費	7	120	2	117
税金	8	15	1	16
コア業務純益 1-5	9	220	10	209
有価証券関係損益	10	5	1	6
国債等債券関係損益	11	65	59	6
株式等関係損益	12	59	60	0
与信費用()	13	77	0	77
一般貸倒引当金繰入額	14	55	50	4
不良債権処理額	15	22	50	72
その他臨時損益等	16	6	5	0
経常利益	17	144	17	126
特別損益	18	23	21	2
うち減損損失(固定資産)()	19	10	0	10
うち未払時間外手当の支払()	20	11	11	-
うち退職給付制度一部終了に伴う利益	21	-	8	8
法人税等()	22	73	16	56
うち繰延税金資産の取崩()	23	27	18	8
中間純利益	24	47	20	67

国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係損益にまとめています。

A コア業務純益 220億円(前中間期比+10億円)

コア業務粗利益 506億円(前中間期比+17億円)

- ・資金利益は、預金金利引上げに伴う調達利息が増加しましたが、中小企業向け貸出の増加や有価証券の残高増加及び利回り上昇などにより前中間期比8億円増加して432億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託取扱手数料の増加などから前中間期比8億円増加して69億円となりました。

経費 285億円(前中間期比+6億円)

- ・人件費は、時間外手当の増加などにより5億円増加して149億円となりました。
- ・物件費は、勘定システムの入替に伴う減価償却費の増加などから前中間期比2億円増加し120億円となりました。

B 臨時損益等

有価証券関係損益は、低利回り債券の売却損を計上する一方、株式売却益を計上し前中間期とほぼ同額の 5 億円。

与信費用は、その他要注意先債権の引当について今後3年間(従来は1年間)の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行いました。前中間期とほぼ同額の77億円を計上しました。

その他臨時損益等は、退職給付費用の減少などにより前中間期比5億円増加して6億円となりました。

C 経常利益 144 億円(前中間期比 + 17 億円)

コア業務純益が順調に推移したことなどから経常利益は、前中間期比17億円増加して144億円となりました(中間期では過去最高益)。

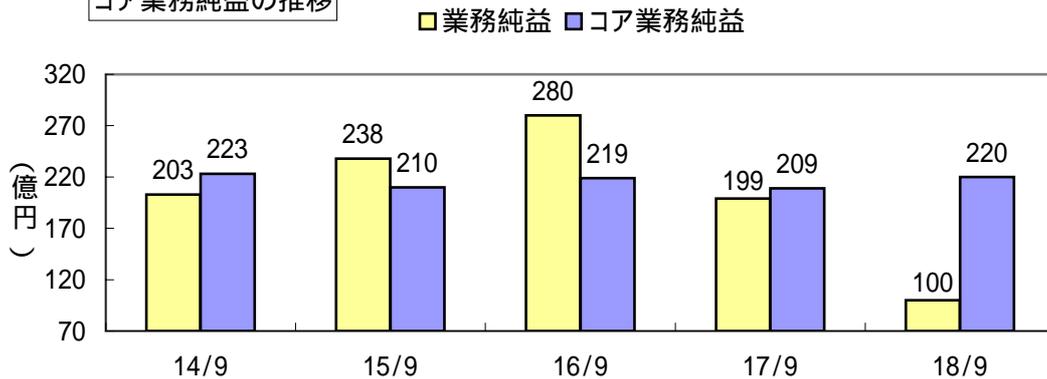
D 特別損益 23 億円(前中間期比 21 億円)

新たに移転計画のある店舗に減損損失10億円を計上したこと、未払時間外手当を11億円支給したこと、前中間期に計上した退職給付制度一部終了に伴う利益8億円が無くなったことなどから特別損益は前中間期比21億円損失が増加し23億円の損失の計上となりました。

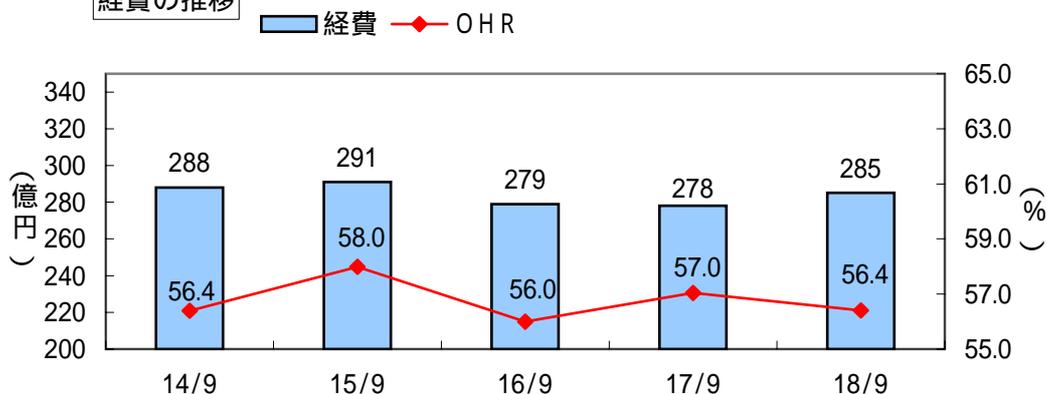
E 中間純利益 47 億円(前中間期比 20 億円)

法人税等では、繰延税金資産の取崩27億円(前中間期比18億円増加)を計上しました。なお、繰延税金資産の取崩は、一般貸倒引当金のうちDCF法により引当を行っている部分を中心に取崩を行ったものです。

コア業務純益の推移



経費の推移



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(2)主要勘定等の残高

(単位：億円)

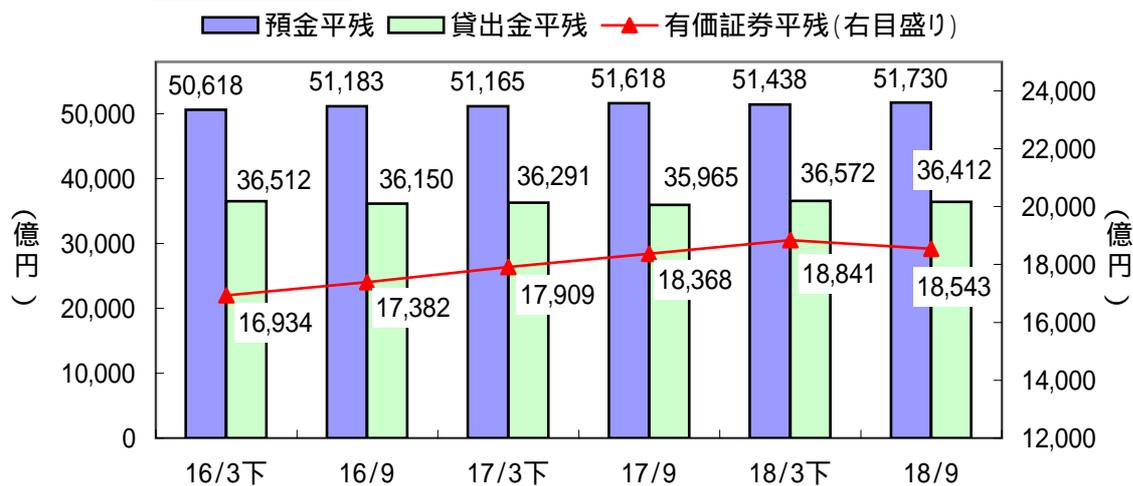
	18年9月		18年3月	17年9月	
	18年3月比	17年9月比			
預 金 (未残)	51,739	49	69	51,689	51,670
うち個人預金	38,071	92	15	38,164	38,056
(平残)	51,730	201	111	51,528	51,618
貸 出 金 (未残)	36,869	403	216	36,466	36,652
(平残)	36,412	144	447	36,268	35,965
有価証券 (未残)	19,069	1,190	589	20,259	19,659
(平残)	18,543	61	174	18,604	18,368

預金は、法人預金が増加したことなどから前期末比49億円増加しました。一方、個人預金は投資信託などの個人預り金融資産へのシフトもあり、前期比92億円減少しました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とする個人向け貸出などの増強に努めたことから前期末比403億円増加して3兆6,869億円となりました。

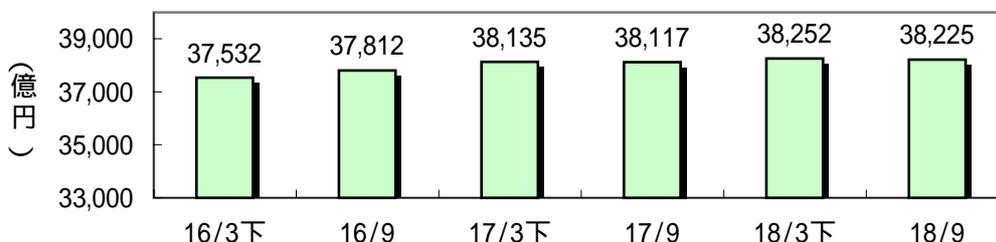
有価証券は、金利上昇リスクに配慮し低利回りの債券の売却を実施するなど適切な運用に努めました。この結果、前期末比1,190億円減少して1兆9,069億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	27,035	8	538	27,026	26,496
うち個人向け貸出	10,871	19	103	10,852	10,768
うち中小企業向け貸出	16,163	11	435	16,174	15,727
中小企業等貸出比率	74.13	0.85	1.12	74.98	73.01

当行は、住宅ローンの推進に早い時期から着手し、当期も「相談ステーション」の開設や新商品の投入など積極的に取り組みました。この結果、個人向け貸出は、前年同期比103億円増加しました。「中小企業向け貸出」は、埼玉県南部へ法人営業所を開設するなど中小企業向け貸出の積極的な融資推進を行った結果、前年同期比で435億円増加しました。

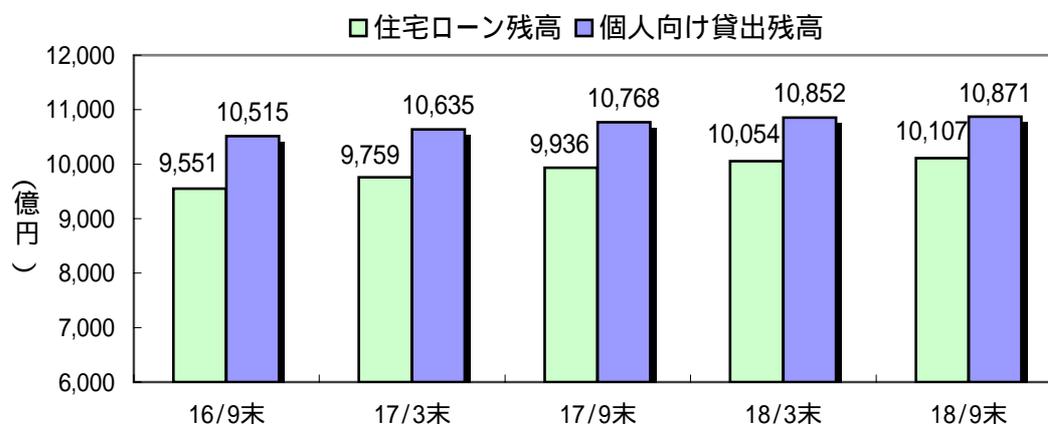
なお、「中小企業向け貸出」は、前期比 11億円減少しておりますが、不良債権処理等による減少を除いた実質の残高は前期比220億円の増加となっております。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比		
個人向け貸出残高	10,871	19	103	10,852	10,768
うち住宅ローン	10,107	52	170	10,054	9,936
うちその他ローン	764	33	67	797	832

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比		
投資信託	3,170	451	1,000	2,719	2,170
外貨預金	393	30	48	362	441
公共債(国債等)	2,627	336	528	2,291	2,099
合計	6,191	818	1,480	5,373	4,711

(参考)

個人年金等取扱累計保険料	873	143	294	730	578
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	平成18年9月	平成17年9月	
		平成17年9月比	平成17年9月
資金運用利回	1.62	0.03	1.59
貸出金利回	1.82	0.01	1.83
有価証券利回	1.22	0.09	1.13
資金調達原価	1.11	0.03	1.08
資金調達利回	0.05	0.02	0.03
預金等利回	0.04	0.02	0.02
経費率	1.08	0.03	1.05
総資金利鞘(-)	0.51	0.00	0.51

国内部門の資金運用利回は、有価証券利回が上昇したことなどから前中間期比0.03%上昇。
国内部門の資金調達原価は、預金金利の上昇などから前中間期比0.03%上昇。
これらの結果、総資金利鞘は、前中間期と同じの0.51%となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

有価証券の評価益は、前期比172億円減少し1,495億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	18年9月末	18年3月末	
		18年3月末比	18年3月末
満期保有目的債券	3	6	3
その他有価証券	1,491	179	1,671
株式	1,395	251	1,647
債券	30	127	96
その他	65	54	120
合 計	1,495	172	1,667
株式	1,395	251	1,647
債券	35	133	98
その他	64	54	119

(2) その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

その他有価証券評価益	1,491	→	繰延税金負債()	601
		→	その他有価証券評価差額金	890

(純資産の部に直入)

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、一層保守的な引当を行ったものの前中間期とほぼ同額の77億円。

不良債権比率は、前期比 0.01%低下。

(1) 不良債権処理

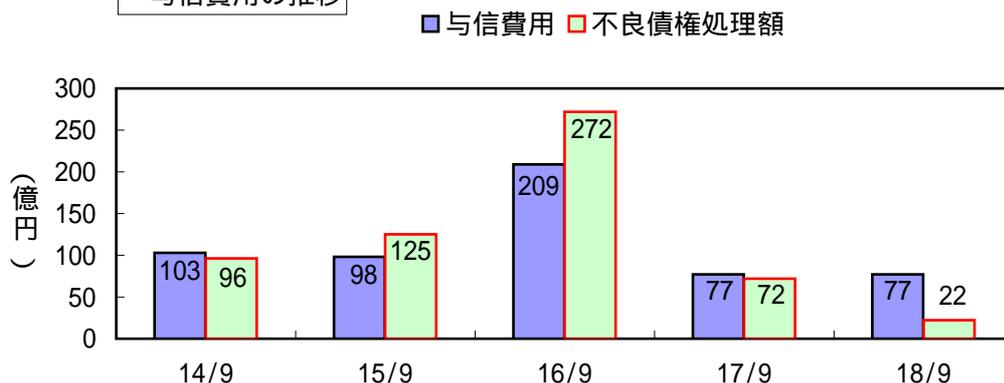
(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成17年9月比	平成17年9月期
	不良債権処理額	22	50
貸出金償却	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	21	43	64
貸出債権売却損	1	6	7
一般貸倒引当金繰入額	55	50	4
与信費用(+)	77	0	77

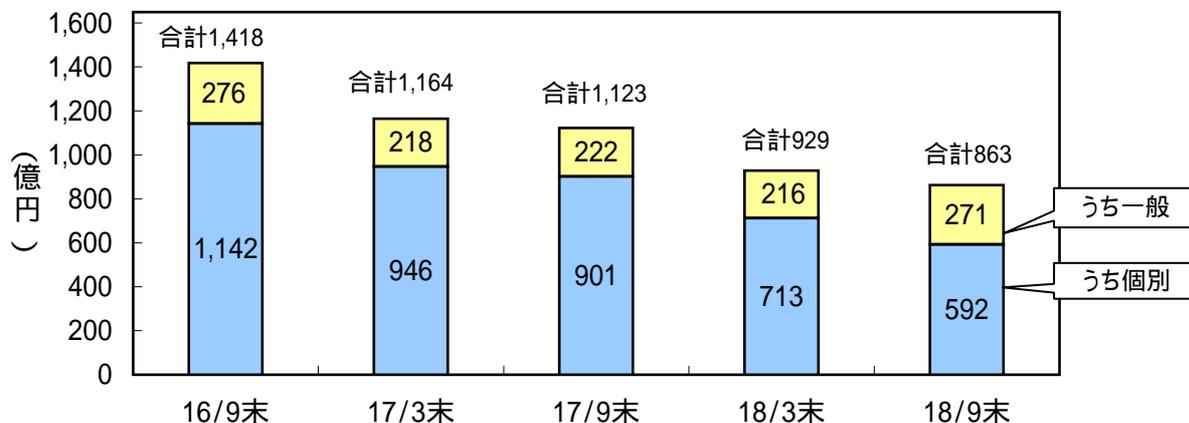
与信費用は、その他要注意先債権の引当について今後3年間(従来は1年間)の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行いました。前中間期とほぼ同額の77億円を計上しました。

なお、不良債権のオフバランス化については、売却債権額で124億円、直接償却・債権放棄額で30億円、回収その他で152億円、合計306億円のオフバランス化を行いました。

与信費用の推移



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	473	176	358	650	832
破綻先債権	71	4	2	75	68
実質破綻先債権	402	172	361	574	764
危険債権	796	105	67	690	728
要管理債権	539	84	5	454	533
金融再生法開示債権 A	1,809	14	285	1,795	2,094
正常債権 B	35,406	361	436	35,044	34,969
総与信 C = A+B	37,215	375	150	36,839	37,064

不良債権比率 A ÷ C	4.86%	0.01%	0.79%	4.87%	5.65%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,528	154	1	1,374	1,530
不良債権比率	4.13%	0.36%	0.06%	3.77%	4.19%

(開示債権に対する保全率)

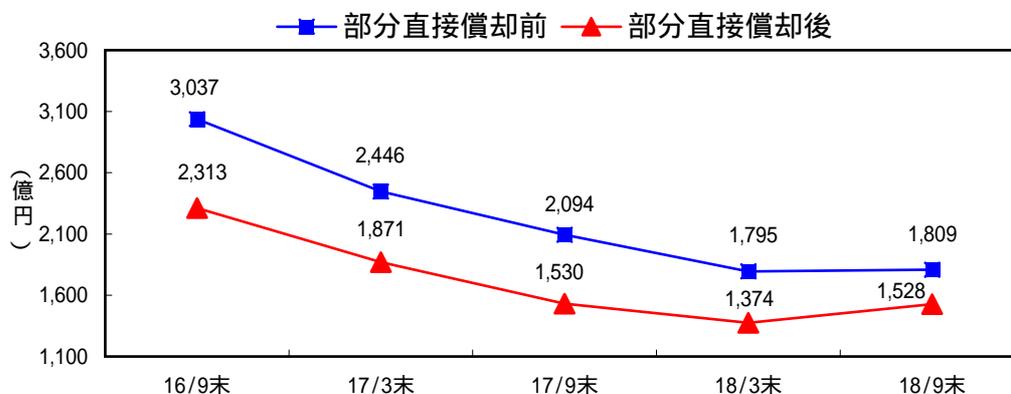
(単位：億円)

区 分	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
金融再生法開示債権 A	1,809	14	285	1,795	2,094
担保・保証等による保全額 B	776	69	20	706	755
貸倒引当金 C	705	118	328	824	1,034
保全額 D = B + C	1,482	48	308	1,530	1,790
保全率 D / A	81.9%	3.3%	3.5%	85.2%	85.4%

新中期経営計画(R-PLAN)では、貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。当中間期の金融再生法開示債権は、前期末比14億円増加して1,809億円となりましたが、不良債権比率については、前期末比 0.01%低下して4.86%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、1,528億円となります。また、不良債権比率についても、4.13%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (18年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B / A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 71	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 473	171	(引当率100%)	100%	破綻先債権 70	6
実質破綻先 402			301			
破綻懸念先 796	危険債権 796	397	(引当率72.8%) 290	86.3%	1,192	
要管理先 819	要管理債権 539	207	(与信に対する引当率21.0%) 113	59.4%	3ヵ月以上延滞債権 11 貸出条件緩和債権 528	
正常先 29,808	正常債権 35,406					
その他 2,025						
合計 37,215	合計 37,215					

金融再生法
開示債権
1,809

リスク管理債権
1,802

部分直接償却を
実施した場合
1,528

部分直接償却を
実施した場合
1,523

金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金を対象としております。
 なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。
 (一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期比 0.04%低下したものの、11.46%と高水準を維持。
 連結Tier 比率()は、前期比0.09%上昇。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

【連結】	平成18年9月末 [速報値]			平成18年3月末	平成17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
連結自己資本比率	11.46%	0.04%	0.32%	11.50%	11.78%
連結Tier 比率	7.95%	0.09%	0.08%	7.86%	7.87%
連結自己資本	3,858	7	30	3,850	3,827
連結Tier	2,677	44	120	2,632	2,556
リスク・アセット	33,661	202	1,186	33,459	32,475

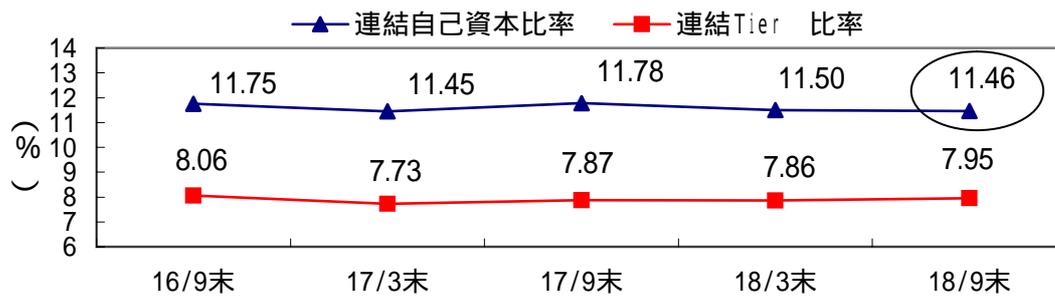
連結自己資本比率は、中間純利益の計上があったものの、有価証券含み益の減少やリスクアセットの増加などから前期比 0.04%低下し11.46%となりました。

連結Tier 比率()は、前期比0.09%上昇して7.95%となりました。

なお、仮に税効果相当額(繰延税金資産)を自己資本に算入しない場合でも連結自己資本比率は0.74%低下するものの10.72%と高水準を維持します。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



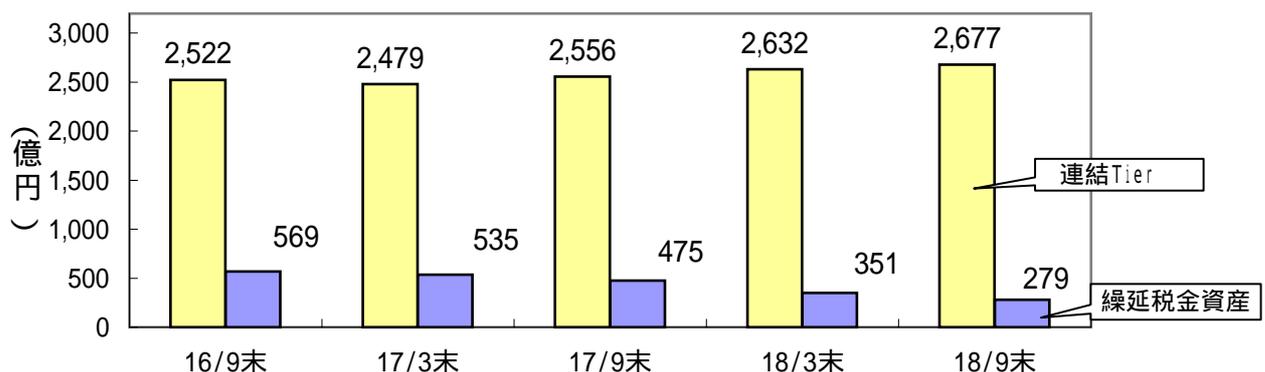
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	18年9月			18年3月	17年9月
	18年3月比	17年9月比			
繰延税金資産	279	72	196	351	475
繰延税金負債 ()	601	72	115	673	485
繰延税金資産の純額	322	0	312	321	9
連結Tier	2,677	44	120	2,632	2,556
比率 (/)	10.4%	2.9%	8.2%	13.3%	18.6%

「その他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

連結Tier と繰延税金資産の推移



< 5. 中間配当金 >

1株当たりの中間配当金は、前中間期末に対して0.50円増配の3円
(年間6円を予定)といたします。

< 6. 平成19年3月期の業績予想 >

平成19年3月期の業績予想は次のとおりです。

- ・連結... 経常収益1,610億円、経常利益410億円、当期純利益195億円
- ・単体... 経常収益1,360億円、経常利益390億円、当期純利益190億円

(1) 連結の業績予想

	平成19年3月期 予想		平成18年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
	平成18年3月期比	平成18年3月期	平成18年3月期	
経常収益	1,610	194	1,416	1,540
経常利益	410	58	352	424
当期純利益	195	36	159	234

(2) 単体の業績予想

	平成19年3月期 予想		平成18年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
	平成18年3月期比	平成18年3月期	平成18年3月期	
経常収益	1,360	178	1,182	1,310
経常利益	390	55	335	410
当期純利益	190	36	154	230

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
	前回予想比	前回(5月)予想	
コア業務粗利益	1,008	6	1,014
うち資金利益	853	3	856
うち役務利益	146	1	147
経費()	568	10	558
コア業務純益	440	15	455
有価証券関係損益	40	40	0
与信費用()	109	39	70
経常利益	390	20	410
特別損益	23	19	4
繰延税金資産の取崩()	39	19	20
当期純利益	190	40	230

コア業務純益は、前回予想に比べて15億円減少となる見込みです。
 要因は、資金利益の減少や人件費の増加などに伴う経費の増加などによるものです。
 有価証券関係損益は、株式等売却益の増加により前回予想比40億円増益見込みです。
 与信費用については、前回予想比39億円増加見込みです。
 特別損益は、上期に計上した減損損失などにより損失が増加見込みです。
 繰延税金資産の取崩は、上期と同様に一般貸倒引当金のうちDCF法により引当を行っている部分を中心に取崩を予定しています。
 以上から、当期純利益は190億円を見込んでいます。

平成18年度中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
業務粗利益	1	44,139	4,123	48,262
国内業務粗利益	2	43,128	4,290	47,419
資金利益	3	42,267	931	41,336
役務取引等利益	4	6,906	823	6,082
その他業務利益	5	6,045	6,045	0
(うち国債等債券関係損益)	6	6,153	6,148	5
国際業務粗利益	7	1,010	167	842
資金利益	8	978	111	1,090
役務取引等利益	9	83	7	90
その他業務利益	10	51	286	337
(うち国債等債券関係損益)	11	357	241	599
経費()	12	28,565	691	27,874
人件費	13	14,987	575	14,411
物件費	14	12,076	288	11,788
税金	15	1,502	172	1,674
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	15,573	4,814	20,388
コア業務純益(注2.)	17	22,084	1,091	20,992
一般貸倒引当金繰入額()	18	5,503	5,053	449
業務純益	19	10,070	9,868	19,939
うち国債等債券関係損益	20	6,511	5,906	604
(金銭の信託見合費用)	21	5	1	3
臨時損益	22	4,347	11,614	7,266
不良債権処理額()	23	2,276	5,004	7,280
貸出金償却	24	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	25	2,112	4,376	6,489
貸出債権売却損	26	163	627	790
(与信費用 +)	27	7,779	49	7,729
株式等関係損益	28	5,942	6,023	81
株式等売却益	29	6,745	6,604	140
株式等売却損	30	374	288	85
株式等償却	31	428	292	136
その他臨時損益	32	681	586	94
経常利益	33	14,412	1,744	12,668
特別損益	34	2,340	2,100	239
うち固定資産処分損益	35	97	61	159
うち年金制度一部終了に伴う利益	36	-	879	879
うち減損損失()	37	1,079	29	1,050
うち未払時間外手当の支払()	38	1,177	1,177	-
税引前中間純利益	39	12,072	355	12,428
法人税、住民税及び事業税	40	58	19	38
法人税等調整額	41	7,242	1,646	5,595
中間純利益	42	4,771	2,022	6,793

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
連結粗利益	1	44,444	4,214	48,659
資金利益	2	42,980	775	42,204
役務取引等利益	3	6,984	816	6,168
その他業務利益	4	5,520	5,806	286
営業経費	5	28,067	370	27,697
与信関係費用	6	7,982	29	7,953
貸出金償却	7	0	2	3
個別貸倒引当金繰入額	8	2,147	4,607	6,754
一般貸倒引当金繰入額	9	5,670	5,265	404
貸出債権売却損	10	163	627	790
株式等関係損益	11	6,021	6,070	49
持分法による投資損益	12	32	19	51
その他	13	724	189	534
経常利益	14	15,173	1,627	13,546
特別損益	15	2,354	2,116	238
税金等調整前中間純利益	16	12,819	488	13,307
法人税、住民税及び事業税	17	742	483	259
法人税等調整額	18	6,842	1,127	5,714
少数株主利益	19	246	23	270
中間純利益	20	4,987	2,075	7,063

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	21	10,911	9,928	20,840
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法会社数	6	-	6

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)		15,573	4,814	20,388
職員一人当たり(千円)		5,165	1,692	6,857
(2)業務純益		10,070	9,868	19,939
職員一人当たり(千円)		3,340	3,366	6,706

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.79	0.07
(イ) 貸出金利回	1.86	0.02	1.84
(ロ) 有価証券利回	1.53	0.15	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	0.08	1.23
(イ) 預金等利回	0.15	0.06	0.09
(ロ) 外部負債利回	2.25	0.27	1.98
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.01	0.49

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.62	0.03
(イ) 貸出金利回	1.82	0.01	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.22	0.09	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	0.03	1.08
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.31	0.70	1.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.00	0.51

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	国債等債券関係損益	6,511	5,906
売却益	184	68	115
償還益	-	-	-
売却損	6,695	5,975	720
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	5,942	6,023	81
売却益	6,745	6,604	140
売却損	374	288	85
償却	428	292	136

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成18年9月末				平成18年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	362	690	859	496	328	995	1,323
その他有価証券	149,165	17,948	156,532	7,367	167,113	184,078	16,964
株式	139,542	25,171	140,423	880	164,713	165,043	329
債券	3,078	12,700	8,331	5,253	9,622	5,808	15,430
その他	6,544	5,477	7,778	1,233	12,022	13,226	1,203
合計	149,527	17,257	157,391	7,863	166,785	185,073	18,287
株式	139,542	25,171	140,423	880	164,713	165,043	329
債券	3,529	13,358	9,188	5,658	9,828	6,803	16,631
その他	6,455	5,445	7,779	1,324	11,900	13,226	1,326

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成18年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、89,051百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成18年9月末				平成18年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	276	613	864	588	337	1,019	1,357
その他有価証券	149,178	17,942	156,545	7,367	167,120	184,085	16,964
株式	139,555	25,164	140,436	880	164,720	165,050	329
債券	3,078	12,700	8,331	5,253	9,622	5,808	15,430
その他	6,544	5,477	7,778	1,233	12,022	13,226	1,203
合計	149,454	17,328	157,410	7,955	166,783	185,104	18,321
株式	139,555	25,164	140,436	880	164,720	165,050	329
債券	3,529	13,358	9,188	5,658	9,828	6,803	16,631
その他	6,368	5,521	7,785	1,416	11,890	13,250	1,359

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成18年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、89,061百万円であります。

6 . 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

【 単体 】

(単位 : 百万円)

		平成18年中間期
退職給付債務残高	(A)	52,077
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	83,254
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,709
未認識過去勤務債務	(E)	17
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,449
うち前払年金費用		23,239
うち退職給付引当金		1,789

(参考) **【 連結 】**

(単位 : 百万円)

		平成18年中間期
退職給付債務残高	(A)	52,580
年金資産時価総額	(B)	83,346
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,709
未認識過去勤務債務	(E)	17
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,038
うち前払年金費用		23,239
うち退職給付引当金		2,200

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位 : 百万円)

		平成18年中間期
退職給付費用		474
勤務費用		825
利息費用		518
期待運用収益		705
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		1
数理計算上の差異の費用処理額		162
その他		-

(参考) **【 連結 】**

(単位 : 百万円)

		平成18年中間期
退職給付費用		502

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1)自己資本比率	11.29%	0.04%	0.34%	11.33%	11.63%
(2)Tier 比率	7.75%	0.07%	0.05%	7.68%	7.70%
(3)Tier	260,294	3,886	10,816	256,408	249,477
(4)Tier	118,796	3,083	8,486	121,880	127,282
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	67,124	8,076	12,947	75,201	54,176
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	12,144	510	595	12,654	12,739
(ハ) うち劣後ローン残高	12,400	-	25,700	12,400	38,100
(5)控除項目	101	-	-	101	101
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	378,990	802	2,330	378,187	376,659
(7)リスクアセット	3,355,049	18,791	116,437	3,336,258	3,238,612

【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1)自己資本比率	11.46%	0.04%	0.32%	11.50%	11.78%
(2)Tier 比率	7.95%	0.09%	0.08%	7.86%	7.87%
(3)Tier	267,743	4,490	12,085	263,252	255,657
(4)Tier	119,606	2,912	8,217	122,518	127,823
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	67,134	8,072	12,954	75,207	54,180
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	12,144	510	595	12,654	12,739
(ハ) うち劣後ローン残高	12,400	-	25,700	12,400	38,100
(5)控除項目	1,540	794	834	746	706
(イ) 他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(ロ) 持分法会社への投資相当額	1,439	794	834	644	605
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	385,808	783	3,033	385,025	382,775
(7)リスクアセット	3,366,176	20,249	118,643	3,345,926	3,247,532

8. ROE

【単体】

（単位：%）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	8.41	3.83	4.04	12.24	12.45
コア業務純益ベース	11.93	0.90	0.89	12.83	12.82
業務純益ベース	5.44	6.86	6.74	12.30	12.18
当期純利益ベース	2.57	1.93	1.58	4.50	4.15

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金（末残）	5,173,951	4,969	6,902	5,168,981	5,167,049
（平残）	5,173,046	20,155	11,177	5,152,891	5,161,869
貸 出 金（末残）	3,686,965	40,327	21,678	3,646,637	3,665,286
（平残）	3,641,273	14,442	44,719	3,626,830	3,596,553
有価証券（末残）	1,906,931	119,041	58,987	2,025,972	1,965,919
（平残）	1,854,300	6,136	17,413	1,860,437	1,836,887

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要管理先債権以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施していません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,089	456	333	7,545	6,755
	延滞債権	119,207	6,262	28,920	125,470	148,128
	3か月以上延滞債権	1,123	1,548	1,612	2,671	2,735
	貸出条件緩和債権	52,854	10,043	2,211	42,811	50,643
	合計	180,274	1,776	27,987	178,498	208,262

貸出金残高(未残)	3,686,965	40,327	21,678	3,646,637	3,665,286
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	0.01	0.01	0.20	0.18
	延滞債権	3.23	0.21	0.81	3.44	4.04
	3か月以上延滞債権	0.03	0.04	0.04	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権	1.43	0.26	0.05	1.17	1.38
	合計	4.88	0.01	0.80	4.89	5.68

仮に18年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,125	663	450	3,789	3,576
	延滞債権	95,214	7,988	268	87,225	94,945
	3か月以上延滞債権	1,123	1,548	1,612	2,671	2,735
	貸出条件緩和債権	52,854	10,043	2,211	42,811	50,643
	合計	152,318	15,820	417	136,497	151,901

貸出金残高(未残)	3,659,008	54,372	50,082	3,604,636	3,608,925
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.02	0.01	0.10	0.09
	延滞債権	2.60	0.19	0.03	2.41	2.63
	3か月以上延滞債権	0.03	0.04	0.04	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権	1.44	0.26	0.04	1.18	1.40
	合計	4.16	0.38	0.04	3.78	4.20

【連結】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,107	456	330	7,564	6,776
	延滞債権	121,319	6,258	29,451	127,577	150,771
	3ヵ月以上延滞債権	1,123	1,548	1,612	2,671	2,735
	貸出条件緩和債権	52,905	10,039	2,218	42,865	50,686
	合計	182,455	1,777	28,514	180,678	210,970

貸出金残高(未残)	3,642,132	41,342	23,436	3,600,789	3,618,695
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	0.02	0.01	0.21	0.18
	延滞債権	3.33	0.21	0.83	3.54	4.16
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.04	0.04	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権	1.45	0.26	0.05	1.19	1.40
	合計	5.00	0.01	0.83	5.01	5.83

仮に18年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,128	663	453	3,792	3,582
	延滞債権	96,293	7,998	68	88,295	96,225
	3ヵ月以上延滞債権	1,123	1,548	1,612	2,671	2,735
	貸出条件緩和債権	52,905	10,039	2,218	42,865	50,686
	合計	153,450	15,826	221	137,624	153,229

貸出金残高(未残)	3,613,127	55,391	52,172	3,557,735	3,560,955
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.02	0.02	0.10	0.10
	延滞債権	2.66	0.18	0.04	2.48	2.70
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.04	0.04	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権	1.46	0.26	0.04	1.20	1.42
	合計	4.24	0.38	0.06	3.86	4.30

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	86,352	6,620	26,038	92,972	112,390
一般貸倒引当金	27,127	5,503	4,861	21,624	22,266
個別貸倒引当金	59,224	12,123	30,899	71,347	90,124

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	89,810	6,598	26,753	96,409	116,564
一般貸倒引当金	27,926	5,670	5,123	22,256	22,803
個別貸倒引当金	61,884	12,268	31,876	74,152	93,760

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	152,318	180,274	27,956
担保・保証等による保全額 B	77,454	77,454	-
貸倒引当金 C	42,265	70,221	27,956
保全率 (B + C) / A	78.59	81.91	3.31

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	153,450	182,455	29,005
担保・保証等による保全額 B	78,195	78,195	-
貸倒引当金 C	42,644	71,649	29,005
保全率 (B + C) / A	78.74	82.12	3.37

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,363	17,677	35,893	65,041	83,257
危険債権	79,610	10,588	6,762	69,021	72,847
要管理債権	53,977	8,495	599	45,482	53,378
小計	180,951	1,406	28,531	179,545	209,483
正常債権	3,540,600	36,147	43,630	3,504,452	3,496,969
合計	3,721,552	37,553	15,098	3,683,998	3,706,453
不良債権比率(%)	4.86	0.01	0.79	4.87	5.65

仮に18年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,311	3,585	7,483	22,897	26,795
危険債権	79,610	10,588	6,762	69,021	72,847
要管理債権	53,977	8,495	599	45,482	53,378
小計	152,899	15,498	121	137,401	153,021
正常債権	3,540,600	36,147	43,630	3,504,452	3,496,969
合計	3,693,499	51,645	43,508	3,641,854	3,649,990
不良債権比率(%)	4.13	0.36	0.06	3.77	4.19

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	47,363	79,610	126,974	53,977	180,951
担保・保証等による保全額 B	17,181	39,717	56,899	20,727	77,626
回収懸念額 (A - B) C	30,182	39,892	70,074	33,250	103,324
貸倒引当金 D	30,182	29,042	59,224	11,367	70,591
保全額 (B + D) E	47,363	68,760	116,124	32,094	148,218
引当率 (D / C)	100.0%	72.8%	84.5%	34.1%	68.3%
保全率 (E / A)	100.0%	86.3%	91.4%	59.4%	81.9%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に18年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の「金融再生法開示債権」の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	19,311	79,610	98,921	53,977	152,899
担保・保証等による保全額 B	17,181	39,717	56,899	20,727	77,626
回収懸念額 (A - B) C	2,129	39,892	42,022	33,250	75,272
貸倒引当金 D	2,129	29,042	31,172	11,367	42,539
保全額 (B + D) E	19,311	68,760	88,071	32,094	120,166
引当率 (D / C)	100.0%	72.8%	74.1%	34.1%	56.5%
保全率 (E / A)	100.0%	86.3%	89.0%	59.4%	78.5%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,646,850	42,354	17,725	3,604,496	3,629,125
製造業	663,939	12,731	16,536	651,208	647,403
農業	3,906	2,709	2,885	1,197	1,021
林業	183	104	49	287	232
漁業	1,992	267	269	1,725	1,723
鉱業	5,756	276	827	6,032	4,929
建設業	204,588	20,963	11,477	225,551	216,065
電気・ガス・熱供給・水道業	11,213	13,785	24,711	24,998	35,924
情報通信業	14,336	2,917	1,078	11,419	13,258
運輸業	108,622	91	12,473	108,713	96,149
卸売・小売業	445,808	5,469	6,261	451,277	452,069
金融・保険業	189,482	427	13,093	189,055	202,575
不動産業	211,740	10,714	3,443	201,026	215,183
各種サービス業	508,661	939	9,851	509,600	498,810
地方公共団体	183,884	52,920	22,504	130,964	161,380
その他	1,092,730	1,295	10,337	1,091,435	1,082,393

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
全店計	180,274	1,776	27,987	178,498	208,262
製造業	28,774	2,890	2,806	31,664	31,580
農業	16	7	5	9	11
林業	9	6	20	16	30
漁業	1	1	1	-	-
鉱業	1,124	478	1,060	646	64
建設業	19,536	287	12,266	19,249	31,803
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	405	284	242	120	162
運輸業	11,195	6,486	6,815	4,709	4,380
卸売・小売業	22,443	2,037	1,794	24,480	24,237
金融・保険業	663	35	131	699	795
不動産業	22,536	1,637	15,241	24,173	37,778
各種サービス業	56,976	835	3,635	57,811	60,612
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	16,590	1,674	215	14,916	16,806

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【 単体 】

(単位 : 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人向け貸出残高	1,087,195	1,960	10,306	1,085,235	1,076,889
うち住宅ローン	1,010,747	5,294	17,061	1,005,453	993,686
うちその他ローン	76,448	3,334	6,755	79,782	83,203

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【 単体 】

(単位 : 百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,703,540	845	53,891	2,702,695	2,649,649
うち個人向け貸出	1,087,195	1,960	10,306	1,085,235	1,076,889
うち中小企業向け貸出	1,616,345	1,115	43,585	1,617,460	1,572,760
中小企業等貸出比率	74.13	0.85	1.12	74.98	73.01

8 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【 単体 】

(単位 : 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中国	16	16	31	33	48
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	227	71	137	299	364
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	244	88	168	332	412
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成18年9月期）

【単体】

(1) 平成18年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位：億円)

	18年3月末A	18年9月末	増減
破産更生等債権	650	441	208
危険債権	690	592	98
合計	1,340	1,033	306

オフバランス化の実績

(単位：億円)

	オフバランス額B
清算型処理	-
再建型処理	12
債権流動化	124
直接償却	17
回収・返済	131
その他	21
合計	306

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成18年9月期分（新規分）

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	31
危険債権	203
合計	235

(3) 平成18年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

当中間期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	473
危険債権	796
合計	1,269

地域取引に関する主要計数一覧

当行は基幹地域である群馬県、埼玉県及び栃木県を地元地域として業務の中心に位置付けております。この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
総貸出金残高	3,686,965	40,327	21,678	3,646,637	3,665,286
うち地域の残高	2,914,736	38,855	37,198	2,875,881	2,877,538
地域の比率(%)	79.0	0.2	0.5	78.8	78.5

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	18年9月末		
	貸出先数	貸出残高	うち地域の残高
製造業	7,571	663,939	506,620
農業	303	3,906	3,905
林業	24	183	182
漁業	6	1,992	41
鉱業	17	5,756	3,777
建設業	5,171	204,588	177,262
電気・ガス・熱供給・水道業	72	11,213	3,766
情報通信業	179	14,336	6,979
運輸業	1,141	108,622	75,615
卸売・小売業	6,427	445,808	343,055
金融・保険業	167	189,482	18,768
不動産業	1,164	211,740	134,425
各種サービス業	7,007	508,661	384,839
地方公共団体	62	183,884	183,883
その他	148,942	1,092,730	1,071,594
合計	178,253	3,646,850	2,914,736

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,616,345	1,115	43,585	1,617,460	1,572,760
うち地域の残高	1,421,432	18,378	14,442	1,439,810	1,406,990
地域の比率(%)	87.9	1.1	1.5	89.0	89.4

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	43.8	0.5	0.9	44.3	42.9
うち地域の中小企業向け貸出金比率	48.7	1.3	0.1	50.0	48.8

$$\text{地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業向け貸出先数	28,663	1,109	1,948	29,772	30,611
うち地域の先数	27,402	1,141	2,025	28,543	29,427
地域の比率(%)	95.6	0.2	0.5	95.8	96.1

(4) 地域の保証協会付貸出残高

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
地域の保証協会付貸出残高	274,327	3,301	7,608	277,628	281,935

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率(含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人向け貸出金残高	1,087,195	1,960	10,306	1,085,235	1,076,889
うち地域の残高	1,071,083	2,350	10,758	1,068,733	1,060,325
地域の比率(%)	98.5	0.1	0.1	98.4	98.4

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率(含む住宅ローン)

(単位：%)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人向け貸出金比率	29.4	0.3	0.1	29.7	29.3
うち地域の個人向け貸出金比率	36.7	0.4	0.1	37.1	36.8

$$\text{地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率(含む住宅ローン)

(単位：先)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人向け貸出先数	148,934	3,091	7,692	152,025	156,626
うち地域の先数	147,313	2,994	7,541	150,307	154,854
地域の比率(%)	98.9	0.1	0.1	98.8	98.8

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
総預金残高	5,173,951	4,969	6,902	5,168,981	5,167,049
うち地域の残高	5,008,433	7,460	7,092	5,015,894	5,001,340
地域の比率(%)	96.8	0.2	0.1	97.0	96.7

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人預金残高	3,807,198	9,288	1,594	3,816,486	3,805,603
うち地域の残高	3,748,545	7,155	4,808	3,755,700	3,743,737
地域の比率(%)	98.4	0.0	0.1	98.4	98.3

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
法人預金残高	1,088,323	46,758	32,273	1,041,565	1,056,050
うち地域の残高	1,010,509	34,019	28,830	976,490	981,679
地域の比率(%)	92.8	0.9	0.1	93.7	92.9

(4) 個人預り資産残高、地域の個人預り資産残高・比率

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
個人預り資産残高	579,855	78,794	152,929	501,061	426,926
うち地域の残高	571,183	78,090	151,081	493,093	420,102
地域の比率(%)	98.5	0.1	0.1	98.4	98.4

(注) 預り資産は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上